

第2章 地域包括ケア推進担当者へのメッセージ

地域包括ケアシステムの構築は、さまざまな分野のさまざまな関係主体と協働しながら進めていく必要があります。そうした協働による取り組みを進めていくために、行政には地域のプロデューサーとしての役割が求められています。

こうした役割を果たしていくためには、地域の状況をよく理解し、市民をはじめ関係主体とのネットワークを広げ、コミュニケーションを取りながら物事を進める職員が必要です。しかし、こうした仕事の仕方は介護保険制度に関わる他の仕事の仕方と大きく異なります。したがって、可能であれば、地域包括ケア推進の担当を置く方が良いと考えられます。

地域包括ケアシステムの構築は一朝一夕でできるものではなく、本事例集に掲載している各地域でも長い期間の取り組みを経て現在に至っています。地域包括ケア推進の担当者の皆さんが、以下のような点を踏まえて一つずつ着実に取り組みを進め、まちづくりが進んでいくことを期待しています。

1. どの地域にも必ず創意工夫のある取り組みがある

地域包括ケアシステムの構築はまちづくりそのものでもあるため、地域包括ケア推進担当になると、まずは「何から始めれば良いのだろうか・・・」と思われることでしょう。本事例集ではさまざまな分野における全国のさまざまな取り組みを紹介していますが、こうした他地域の先駆的な事例から学ぶとともに、大事なことは「自分の地域にはどのような社会資源があり、いま何が出来ているか」をよく把握することです。

どの地域でも、高齢者の生活を支える社会資源が少なからずあり、それぞれの現場では創意工夫しながらサービスを提供しています。皆さんの地域にも必ず社会資源があります。例えば参考資料に掲載しているシートを活用して、こうした社会資源の状況を、例えば庁内の各分野の職員や庁外の関係機関の専門職等から聞き取ったり、自ら訪問して話を聞いたりといった取り組みからはじめてはいかがでしょうか。

2. 「我がまち」の地域包括ケアシステムを目指す

地域包括ケアシステムは、その地域に暮らす高齢者ができる限り在宅で生活を続けられることを支える仕組みですから、地域の地勢、生活文化、社会資源などによってそれぞれ異なるものです。つまり、何か「こういう形が正解」という形があるわけではなく、「我がまち」の仕組みを考え、その実現を目指して取り組みを進めることが必要です。

本事例集では、地域包括ケアシステム構築を考える素材として、全国の先駆的な取り組みを数多く紹介しています。ただし、地域包括ケアシステムは地域ごとに独自性を持ったものですから、他地域の取り組みを単にそのまま真似るのではなく、それらの取り組みの目的や工夫を読み

取った上で「我がまちで同じようなことをするにはどういうやり方が良いだろうか」という視点を持ち、地域の市民や関係主体とともに工夫することが重要です。

例えば、本事例集を、市民や関係主体とともに一緒に読む機会をつくり、「この取り組みは参考にしたい」「このような取り組みを我がまちでも出来ないだろうか」「どうやったらこの地域にあったやり方になるだろうか」といった意見交換をすることからはじめてみてはいかがでしょうか。

3. 主役は市民、行政は仕掛け人

これまでも触れてきたとおり、地域包括ケアシステムの構築は介護保険制度に関わるサービスの整備といった限定的なものではなく、まさにまちづくりそのものです。そして、まちづくりの主役は市民です。行政は介護保険の保険者としての役割もあるため、つい行政が主導的にまちづくりを進めてしまいたくなるかもしれませんが、あくまでも主役は市民であり、市民による自治が基本です。

例えるならば、地域包括ケアシステムの構築は「主役は住民、専門職はサポーター、地域は舞台、行政は仕掛け人」ということができます。行政は、市民の理解を深め、取り組みが動き出すきっかけをつくる仕掛け人であり、具体的には情報を提供したり、市民を含む関係主体が集まって協議する場を設けたり、地域包括ケアシステムの方向性(=まちづくりの方向性)の案を示したりといった役割が期待されます。

ただし、市民の理解や市民による活動が充実するには時間がかかります。したがって、庁内では地域包括ケア推進担当者がじっくりと市民や関係主体と向き合うことができる環境をつくることが重要です。そうした環境がつけられた上で、地域包括ケア推進担当者は、市民や関係主体との信頼関係を深めて市民自らが課題を認識・表明し方向性を決定するまでじっくりと関わるといったことから始めてみてはいかがでしょうか。